



産業構造審議会通商政策部会不公正貿易政策・措置調査小委員会（第11回）-議事要旨

日時：2009年2月3日（火曜日）10時～11時18分

場所：経産省第5共用会議室（経産省本館17階東4）

出席者

委員：

松下委員長、石黒副委員長、石川委員、浦田委員、大川委員、射手矢委員、浦田委員、大川委員、亀井委員、川合委員、坂元委員、末委員、杉浦委員、寺尾委員、中田委員、長野委員、藤原委員、本間委員、松本委員、藪内委員

経済産業省：

米谷国際法務室長、吉田国際法務室長補佐、相澤経済連携課専門官、井上経済連携課調査員、高橋国際法務室係長

議事概要

2009年版不公正貿易報告書案について

2009年版報告書作成にあたり、今年度の掲載予定案件に対するパブリックコメント結果を説明すると共に、2009年版における新規掲載案件の紹介と、継続して掲載している案件の記述における2008年版からの主な変更点について説明し、新たに項目を設けた輸出規制、電子商取引及びビジネス環境整備について説明を行った。新規掲載案件について委員の間で了承されるとともに、国家法の域外適用について、世界の趨勢であるためより積極的に記載すべきとの意見と、国家法の域外適用は基本的に認められないとの意見が出された。

企業ヒアリング結果について

経産省で行っている企業ヒアリングの結果について事務局から概要説明し、委員からは、企業が対外活動の中で困難に直面した際、政府の働きかけにより解決した事例をより広く紹介すべきとの指摘や、不公正貿易報告書を活用し、より積極的に外国の不公正な貿易措置是正に向け働きかけていくべきとの意見が示された。

その他

今回の審議を踏まえて2009年版報告書の執筆を開始し、来年2月下旬～3月上旬に開催予定の次回委員会において審議を行うこととなった。

（文責及び問い合わせ先）
経済産業省通商政策局
通商政策課国際法務室
TEL：03-3580-6596
FAX：03-3501-1450